

【原著論文】

国立大学における「学校推薦型選抜」
— 大学入学共通テストの利用状況について —

宮本 俊一 ・ 杉山 学

社会情報学部協力研究員 ・ 経営管理研究室

**"High school recommendation-type entrance examinations"
at national universities :**
About the use of the common test for university entrance

Shunichi MIYAMOTO ・ Manabu SUGIYAMA

Visiting Researcher at Faculty of Social and Information Studies ・ Management and Decision Science

Abstract

In this paper, we will organize the specific changes in the contents of "High school recommendation type entrance examination" that started from the 2021 . In addition, we will investigate the implementation status of "high school recommendation type entrance examination" at national universities from the entrance examination information of each university and clarify it in a list. Furthermore, based on public data, we will analyze the characteristics of national universities that impose a common test for university entrance in the "High school recommendation type entrance examination" and discuss the future.

キーワード：学校推薦型選抜, 大学入学共通テスト, 総合型選抜, 国立大学, 高大接続改革,
判別分析

1. はじめに

大学入試改革を巡っては、2021 年度入試から「大学入試センター試験」は「大学入学共通テスト」、「AO (Admissions Office) 入試」は「総合型選抜」、「推薦入試」は「学校推薦型選抜」、「一般入試」は「一般選抜」へとそれぞれ名称が変わり、新しい入試がスタートした。著者らが所属する群馬大学では 2022 年度入試から、医学部医学科の「学校推薦型選抜」において、「大学入学共通テスト」を課すようになった。本論文では「学校推薦型選抜」に焦点を当て、政府の高大接続改革の一環として掲げられた大学入試改革で、「学校推薦型選抜」のどの点が変わったのかを整理した上で、「学校推薦型

選抜」で「大学入学共通テスト」を2022年度入試に課している国立大学の状況を調査し、整理する。その上で、「学校推薦型選抜」で「大学入学共通テスト」を課している国立大学の特徴を、判別分析によって明らかにすることである。日本の論文検索サイト CiNii[1]などで調べてみると、先行研究としては、「総合型選抜」を積極的に実施している国立大学の特徴を判別分析によって明らかにした著者らの論文[11]や国立大学の「総合型選抜」と「学校推薦型選抜」の評価に関する文献[14]などがあるが、国立大学全体の「総合型選抜」や「学校推薦型選抜」を調査・検証する研究は現時点でほとんど存在していない。

本論文は次のようにまとめることができる。まず、2節では推薦入試から「学校推薦型選抜」に変わったことで、具体的に内容面などでどんな変更があったのかを文部科学省の通知文書などをもとに整理する。3節では、国立大学における「学校推薦型選抜」の現状について、文部科学省のホームページ「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」をもとにAO入試（現・「総合型選抜」）と比較しながら入学者数の推移について表にまとめる。その上で、国立大学協会の方針文書などから今後の「学校推薦型選抜」の入学者数の推移について考察する。また、「学校推薦型選抜」で「大学入学共通テスト」を課している国立大学を、各大学のホームページ[5]で公表されている入試情報をもとに独自に調査し、一覧として整理して示す。4節では国立大学において「学校推薦型選抜」（旧推薦入試）に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かにはどんな要因が関係するか、を判別分析により明らかにし、その要因について論じる。5節では本研究をまとめ、将来の研究課題を検討する。

2. 推薦入試から「学校推薦型選抜」へ選抜上の変更点

2021年度入試から推薦入試は「学校推薦型選抜」に名称を変えた。それでは、内容面や実施面で具体的に何が変わったのだろうか。文部科学省が2018年10月に各国立大学等に通知した「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について（通知）」[12]で、その内容が分かりやすく記されている。同文書は、「高大接続システム改革会議」における最終報告（2016年3月）[9]を踏まえ、高大接続改革の着実な実現に向けて通知したものである。まず始めに、全体的な入試の課題を挙げ、その後にAO入試（現・総合型選抜）、推薦入試（現・学校推薦型選抜）、一般入試（現・一般選抜）といった試験区分ごとに改善策を示している。まずは内容面の「【課題】」として、以下のとおり記している。下記に本文を引用して示す。

- 一部のAO入試や推薦入試について、「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」を問わない性格のものとして受け取られ、本来の趣旨・目的に沿ったものとなっていない面があり、入学後の大学教育に円滑につながっていない。
- 一般入試を中心に、個別試験の試験科目については次のような課題がある。

- ①出題科目が1～2科目に限定されている場合がある。
- ②記述式問題の出題を実施していない場合がある。実施している場合でも、複数の情報を統合し構造化して新しい考えをまとめる能力などの評価は十分でない。
- ③「話すこと」「書くこと」を含む英語4技能を総合的に評価する必要がある。

出典：文献[12]から引用

このように、一部のAO入試と推薦入試が「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」を問わない試験として受け取られているとし、「入学後の大学教育に円滑につなげられていない」と指摘している。言い換えれば、一部のAO入試と推薦入試では、円滑な「高大接続」が実現できていないと指摘しているとも考えられる。こうした全体的な入試に対する「【対応】」として、以下のとおり記している。下記に本文を引用して示す。

- 各大学の入学者選抜において、区分の特徴に応じて学力の3要素を多面的・総合的に評価する。そのため、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を踏まえた入学者受入れの方針に基づき、活用する評価方法（実施時期・内容等を含む。）や比重等について、各大学の募集要項等で明確化する。

出典：文献[12]から引用

ここで指摘されている学力の3要素とは、中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～全ての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～（答申）」（2014年12月）[2]で提言され、「高大接続システム改革会議」における最終報告（2016年3月）[9]でも定義づけられているものであり、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を指す。この学力の3要素について、大学側の学生募集要項で評価方法を明確化することを求めている。

次に、AO入試、推薦入試、一般入試の区分ごとで、それぞれの改善点が具体的に列挙される。まず、「<推薦入試の課題の改善>」は以下のとおりである。下記に本文を引用して示し、特に重要な記述に下線を引いた。

<推薦入試の課題の改善>

- ① 大学教育を受けるために必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を適切に評価するため、実施要項上の「原則として学力検査を免除し」との記載を削除し、調

査書・推薦書等の出願書類だけでなく、各大学が実施する評価方法等（※）又は「大学入学共通テスト」のうち、少なくともいずれか一つの活用を必須化する。

※例えば、自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法（小論文等）、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績など

- ② 学校長からの推薦書の中で、本人の学習歴や活動歴を踏まえた「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価を記載すること、及び大学が選抜に当たりこれらを活用することを必須化する。

出典：文献[12]を引用、下線のみ著者らによる加筆

次に、「<AO入試の課題の改善>」は以下のとおりである。下記に本文を引用して示し、特に重要な記述に下線を引いた。

<AO入試の課題の改善>

- ① 大学教育を受けるために必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」も適切に評価するため、実施要項上の「知識・技能の修得状況に過度に重点をおいた選抜とせず」との記載を削除し、調査書等の出願書類だけでなく、各大学が実施する評価方法等（※）又は「大学入学共通テスト」のうち、少なくともいずれか一つの活用を必須化する。

※例えば、自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法（小論文等）、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績など

- ② 志願者自らの意思による公募制という性格にかんがみ、本人の記載する資料（活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書等）を積極的に活用する。

出典：文献[12]を引用、下線のみ著者らによる加筆

このように、2021年度入試からスタートした「学校推薦型選抜」、「総合型選抜」で大きく変わった点はいずれも、評価・判定基準をより明確化し、学力が担保されているかの根拠を示すことが求められた点であろう。実施要項上で、推薦入試にあった「原則として学力検査を免除し」の記載、AO入試にあった「知識・技能の修得状況に過度に重点をおいた選抜とせず」の記載をそれぞれ削除し、「大学入学共通テスト」を課せたり、具体的な評価方法を示したりしている。特に、「大学入学共通テスト」を課すことは、大学側にとっては最も負担なく学力の担保を保障することができる選抜方法と考えられるだろう。

3. 「学校推薦型選抜」の現状

3.1. 入学者数の推移

国立大学における「学校推薦型選抜」の入学者数についても整理する。入試の実施状況については、文部科学省のホームページで毎年2月頃、前年度の数字を「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」[13]で公表している。この情報を参考に、「学校推薦型選抜」について著者らで整理したのが表1であり、比較対象として「総合型選抜」について著者らで整理したのが表2である。

表1. 国立大学の「学校推薦型選抜」実施状況の推移

	大学数	学部数	入学者数
2017年度入試	78 (95.1%)	285 (71.6%)	11953 (12.2%)
2018年度入試	78 (95.1%)	289 (72.4%)	11949 (12.2%)
2019年度入試	78 (95.1%)	289 (72.1%)	11990 (12.2%)
2020年度入試	76 (92.7%)	287 (71.6%)	12089 (12.4%)
2021年度入試	76 (92.7%)	279 (69.8%)	11753 (12.1%)

注：() は大学数・学部数・入学者数それぞれの全体数に対する割合

出典：文部科学省ホームページ[13]をもとに著者らが作成

表2. 国立大学の「総合型選抜」実施状況の推移

	大学数	学部数	入学者数
2017年度入試	54 (65.9%)	178 (44.7%)	3249 (3.3%)
2018年度入試	57 (69.5%)	195 (48.9%)	3603 (3.7%)
2019年度入試	58 (70.7%)	206 (51.4%)	4016 (4.1%)
2020年度入試	60 (73.2%)	223 (55.6%)	4106 (4.2%)
2021年度入試	63 (76.8%)	250 (62.5%)	5342 (5.5%)

注：() は大学数・学部数・入学者数それぞれの全体数に対する割合

出典：文部科学省ホームページ[13]をもとに著者らが作成

ここ5年間で見てみると、「学校推薦型選抜」を実施している大学数、学部数、入学者数はほぼ横ばいで、「学校推薦型選抜」の入学者数は全体の12%程度である。一方で、「総合型選抜」は導入する大学は年々増加しているものの、入学者の割合でいうと5.5%（2021年度入試）とかなり低い。国立大学協会の「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」（2015年9月14日付）[6]の工程表[7]では、AO入試、推薦入試といった特別入試の割合を2021年度までに30%にしたいという具体的な目標を掲げ、さらに同協会は、「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度—国立大学協会の基本方針—」（2017年11月10日付）[8]の中でも、同様の数値目標を示していることから、国立大学の特別入試の入学者数は今後、増加していくことが考えられる。現に、著者らが所属する群馬大学においては、表3のとおり直近5年間で全入学者に占める「学校推薦型選抜」の割合は学部改組などの影響から増加しており、2021年度入試からは「学校推薦型選抜」だけで全入学者の30%を超えるようになった。

しかしながら、全国の国立大学で見ると、前述したとおり「学校推薦型選抜」の入学者数は頭打ちとなっていることから、今後は主としては「総合型選抜」の入学者数が増加していくことが考えられよう。

表 3. 群馬大学における「学校推薦型選抜」の入学者数の推移

	入学者数
2018 年度入試	313 (27.6%)
2019 年度入試	313 (27.6%)
2020 年度入試	327 (28.9%)
2021 年度入試	342 (30.1%)
2022 年度入試	344 (30.4%)

注：() は全入学者数に対する割合

出典：群馬大学ホームページ[3]をもとに著者らが作成

3.2. 「学校推薦型選抜」で「大学入学共通テスト」を課す国立大学

2021 年度入試から名称が変更になり開始された「学校推薦型選抜」では、文部科学省から評価・判定基準をより明確化し、学力が担保されているかの根拠を示すことが求められ、具体的には「大学入学共通テスト」を課することが一つの方法として示された。それでは現在、全国 82 ある国立大学（大学院大学を除く）で、「学校推薦型選抜」で「大学入学共通テスト」を課している大学はどれほどあるのだろうか。各大学のホームページ[5]等で公表されている入試情報（2022 年度入試）を著者らで調査し、整理した。

まず、2022 年度入試で「学校推薦型選抜」を課している国立大学は表 4 のとおりである。2021 年度入試から 1 大学増えて、82 大学中 77 大学で実施している。全体の募集人員数に占める「学校推薦型選抜」の割合を調べてみると、文系と理系の学部を持つ総合系大学（以後、総合系大学と呼ぶ）では、群馬大学がトップ（30%：小数点以下四捨五入、以後同じ）で、徳島大学（29%）、高知大学（27%）と続く。国立大学全体では、入学者数の約 12%が「学校推薦型選抜」だった。

一方、「学校推薦型選抜」を実施していない国立大学もある。北海道大学、弘前大学、東北大学、東京芸術大学、奈良教育大学の 5 大学である。国立大学の中でトップクラスの募集人員数を持つ北海道大学と東北大学で「学校推薦型選抜」が行われていないことは注目すべきことであろう。両大学の令和 5（2023）年度入学者選抜要項によると、北海道大学[4]は通常の学部別入試とは別に、系と群単位で入試を実施する所謂一括型（大括り）の選抜方法で全体の 44%もの募集人員を割いている。東北大学[15]は「総合型選抜」（東北大学の呼称「AO 入試」）に全体の 28%の募集人員を割いている。こうした選抜状況が「学校推薦型選抜」を行っていない理由の一つであると考えられる。

表 4. 2022 年度入試で「学校推薦型選抜」を実施している国立大学（計 77 大学：2022 年 8 月調べ）

大学名	大学名	大学名
北海道教育大学	電気通信大学	兵庫教育大学
室蘭工業大学	一橋大学	神戸大学
小樽商科大学	横浜国立大学	奈良女子大学
帯広畜産大学	新潟大学	和歌山大学
旭川医科大学	長岡技術科学大学	鳥取大学
北見工業大学	上越教育大学	島根大学
岩手大学	富山大学	岡山大学
宮城教育大学	金沢大学	広島大学
秋田大学	福井大学	山口大学
山形大学	岐阜大学	徳島大学
福島大学	山梨大学	鳴門教育大学
茨城大学	信州大学	香川大学
筑波大学	静岡大学	愛媛大学
筑波技術大学	浜松医科大学	高知大学
宇都宮大学	名古屋大学	福岡教育大学
群馬大学	愛知教育大学	九州大学
埼玉大学	名古屋工業大学	九州工業大学
千葉大学	豊橋技術科学大学	佐賀大学
東京大学	三重大学	長崎大学
東京医科歯科大学	滋賀大学	熊本大学
東京外国語大学	滋賀医科大学	大分大学
東京学芸大学	京都大学	宮崎大学
東京農工大学	京都教育大学	鹿児島大学
東京工業大学	京都工芸繊維大学	鹿屋体育大学
東京海洋大学	大阪大学	琉球大学
お茶の水女子大学	大阪教育大学	

次に、「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を課している国立大学は、表 5 のとおりである。82 大学中 61 大学であり、74%の国立大学で「大学入学共通テスト」を課していることが判明した。「学校推薦型選抜」では「大学入学共通テスト」を課すことで学力の担保を図ることが国立大学では主流となっていると言えるだろう。一方、詳細に見ると、北海道・東北地域の国立大学で「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を課すのは 14 大学中 6 大学と半数に満たないが、中国・四国地域では全 10 大学が、九州・沖縄地域でも 11 大学中 10 大学が「大学入学共通テスト」を課すなど、地域に偏りがみられた。

表 5. 2022 年度入試で「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を課している国立大学
(計 61 大学：2022 年 8 月調べ)

大学名	大学名	大学名
室蘭工業大学	金沢大学	島根大学
小樽商科大学	福井大学	岡山大学
旭川医科大学	岐阜大学	広島大学
秋田大学	山梨大学	山口大学
山形大学	信州大学	徳島大学
福島大学	静岡大学	鳴門教育大学
筑波大学	浜松医科大学	香川大学
宇都宮大学	名古屋大学	愛媛大学
群馬大学	愛知教育大学	高知大学
埼玉大学	名古屋工業大学	福岡教育大学
千葉大学	三重大学	九州大学
東京大学	滋賀医科大学	九州工業大学
東京医科歯科大学	京都大学	佐賀大学
東京農工大学	京都工芸繊維大学	長崎大学
東京工業大学	大阪大学	熊本大学
東京海洋大学	大阪教育大学	大分大学
一橋大学	兵庫教育大学	宮崎大学
横浜国立大学	神戸大学	鹿児島大学
新潟大学	奈良女子大学	琉球大学
上越教育大学	和歌山大学	
富山大学	鳥取大学	

4. 国立大学において「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの要因

4.1. 分析内容と使用する分析手法

本節では国立大学において「学校推薦型選抜」(旧推薦入試)に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かはどんな要因が関係するか、を明らかにするために判別分析を行うこととする。ここで、国立大学が「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを積極的に課しているか否か」を判断するために、次の2点を設定した。

まず1点目は「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部がある」国立大学は「大学入学共通テスト」を積極的に課している大学(2022年8月時点:2022年度入試)とし、表5のとおり計61大学である。またもう1点目は「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数(大学として1学部しかない場合を含める)ある」国立大学は「大学入学共通テスト」を積極的に課している大学(2022年8月時点:2022年度入試)とし、表6のとおり計50大学である。

表 6. 「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を課している学部が複数（大学として1学部しかない場合を含める）ある国立大学「分析 2」（計 50 大学：2022 年 8 月調べ）

大学名	大学名	大学名
室蘭工業大学	岐阜大学	島根大学
小樽商科大学	信州大学	岡山大学
旭川医科大学	静岡大学	広島大学
秋田大学	浜松医科大学	山口大学
山形大学	名古屋大学	徳島大学
埼玉大学	愛知教育大学	鳴門教育大学
千葉大学	名古屋工業大学	香川大学
東京大学	三重大学	愛媛大学
東京医科歯科大学	滋賀医科大学	高知大学
東京農工大学	京都工芸繊維大学	福岡教育大学
東京工業大学	大阪大学	九州大学
一橋大学	大阪教育大学	長崎大学
新潟大学	兵庫教育大学	熊本大学
上越教育大学	神戸大学	宮崎大学
富山大学	奈良女子大学	鹿児島大学
金沢大学	和歌山大学	琉球大学
福井大学	鳥取大学	

以上を踏まえ「分析 1」としては、国立大学において「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」という観点から、「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かはどんな要因が関係するか、を明らかにするために判別分析を行うこととする。そして「分析 2」としては、国立大学において「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として1学部しかない場合を含める）あるか否か」という観点から、「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かはどんな要因が関係するか、を明らかにするために判別分析を行うこととする。

そして、今回の「分析 1」と「分析 2」ではいずれの分析においても 2 群の判別となるが、著者らの論文[10,11]と同様、今後の本研究の展開、発展を考慮して継続した同一の分析手法を使用する方が望ましいと考え、3 群以上の多群を判別できる正準判別分析（CDA : Canonical Discriminant Analysis）[16]を使用することとした。正準判別分析は 2 群の判別分析、すなわち、線形判別分析を多群に拡張した手法であるので、当然、2 群の判別にもそのまま用いることが可能である。

4.2. 使用変数とデータ

本論文での判別分析において、まず「分析 1」では、外的基準（被説明変数）は各国立大学（2022 年 8 月時点）において「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」であり、説明変数としては、「学校推薦型選抜の募集人員数」、「学校推薦型選抜を実施している学部数」、「アドミッションセンターの設置の有無」、「アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か」、「旧 1 期校か否か」、「同一県内の国立大学の有無」、「三大都市圏か否か」、「総合系大学か否か」、「整備新幹

線（北海道新幹線、東北新幹線（盛岡市・青森市間）、北陸新幹線、九州新幹線鹿児島ルート）＋山形新幹線＋秋田新幹線が開業したか否か」、「医学部医学科の設置の有無」と計 10 変数を設定した。したがって、仮説 1 は国立大学において「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している、すなわち「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否かは、10 個の説明変数のすべてか、そのいずれかが要因である」となる。

次に「分析 2」では、外的基準（被説明変数）は各国立大学（2022 年 8 月時点）において「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）あるか否か」であり、説明変数としては、「分析 1」と同じ計 10 変数を設定した。したがって、仮説 2 は国立大学において「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している、すなわち「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）あるか否かは、10 個の説明変数のすべてか、そのいずれかが要因である」となる。

これらの変数の詳しい説明を含めた内容を表 7 にまとめた。そして、これらのデータは、大学院大学を除く全国 82 の国立大学の各ホームページ[5]などに掲載、公表されている内容を用いることとした。なお、いずれの分析においても説明変数として、「整備新幹線（北海道新幹線、東北新幹線（盛岡市・青森市間）、北陸新幹線、九州新幹線鹿児島ルート）＋山形新幹線＋秋田新幹線が開業したか否か」を設定したのは、旧 AO 入試が本格スタートした 2000 年前後以降、地方の国立大学ではこれら新幹線の開業を機会に、地元の高い学力を持った高校生が県外流出してしまうことを危惧しており、何らかの対策を打ちたいという内情を反映させるために使用するものである。加えて、説明変数として、「医学部医学科の設置の有無」を設定したのは、医師になるためには相応の学力が必要であり、「大学入学共通テスト」による学力の担保が必要である点を反映させるために使用するものである。また、これら表 7 に示した各変数に関する記述統計量については表 8 のとおりである。

そして、「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの「分析 1」と「分析 2」における各説明変数の相関関係は表 9 に示したとおりである。今回のデータでは、分析上も線形結合している変数は「無し」であり、「分析 1」と「分析 2」とも多重共線性の問題を考慮する必要はないと本論文では判断した。

表 7. 使用変数とデータ

使用変数	データの説明	分析 1	分析 2
<p>「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否か</p> <p>「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」</p> <p>「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否か</p> <p>「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として1学部しかない場合を含める）あるか否か」</p>	<p>2022年8月時点における全国82の各国立大学において、表5に記載の61大学が「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部がある：1」であり、表5に掲載のない21大学が「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部がない：0」である。</p> <p>2022年8月時点における全国82の各国立大学において、表6に記載の50大学が「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として1学部しかない場合を含める）ある：1」であり、表6に掲載のない32大学が「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として1学部しかない場合を含める）ない：0」である。</p>	使用	使用
学校推薦型選抜の募集人員数	2022年8月時点における1学年の学校推薦型選抜の募集人員数である。	使用	使用
学校推薦型選抜を実施している学部数	2022年8月時点において学校推薦型選抜の学生募集を行っている学部数である。	使用	使用
アドミッションセンターの設置の有無	2022年8月時点における各国立大学において、「アドミッションセンター」の設置が「有り：1」、「アドミッションセンター」の設置が「無し：0」としたダミー変数である。	使用	使用
アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か	2022年8月時点における各国立大学において、「アドミッションセンター」に専任教員が「在籍：1」、「在籍しない：0」としたダミー変数である。	使用	使用
旧1期校か否か	旧1期校は「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
同一県内の国立大学の有無	同一県内に他の国立大学が存在すれば「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
三大都市圏か否か	大学の所在地が三大都市圏（首都圏「東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、山梨」、中京圏「愛知県、岐阜県、三重県」、近畿圏「大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県」）であれば「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
総合系大学か否か	大学名に、教育、工業、医科大、女子大などの記載がない総合系の大学であれば「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か	2021年8月時点までに、各国立大学の県の所在地方周辺等において、整備新幹線（北海道新幹線、東北新幹線（盛岡市・青森市間）、北陸新幹線、九州新幹線鹿児島ルート）+山形新幹線+秋田新幹線が、「開業した：1」、「開業していない：0」としたダミー変数である。	使用	使用
医学部医学科の設置の有無	大学内に医師養成のための医学部医学科が設置されていれば「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用

4.3. 分析 1：「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」について

「分析 1」の「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」の分析結果（全変数：計 10 変数）は表 10 のようになった。計 10 個の説明変数によって導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.0024$ 」となり有意水準 1% で有意であり、判別率的中率は 74.39% となった。しかし、9 個の説明変数は P 値が 0.05 以上であり有意ではなく、唯一「学校推薦型選抜を実施している学部数」の説明変数が 5% 水準で有意であった。この「学校推薦型選抜を実施している学部数」の 1 つの要因から「分析 1：学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」を説明できることが認められた。

表 10. 「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの「分析 1」の分析結果（全変数）

	判別係数	標準化判別係数	P 値
学校推薦型選抜の募集人員数	0.0004	0.0503	0.8822
学校推薦型選抜を実施している学部数	0.3336 *	0.8057 *	0.0378
アドミッションセンターの設置の有無	0.3349	0.1444	0.6402
アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か	0.0432	0.0210	0.9476
旧 1 期校か否か	0.0104	0.0051	0.9847
同一県内の国立大学の有無	-1.2345	-0.5700	0.0589
三大都市圏か否か	0.6187	0.3115	0.2755
総合系大学か否か	-1.5574	-0.7335	0.0686
整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か	0.2341	0.1000	0.7072
医学部医学科の設置の有無	1.1192	0.5205	0.0960
定数項	-0.7251		

注：* は 5% 水準 ($P < 0.05$)、** は 1% 水準 ($P < 0.01$) でそれぞれ有意であることを示す。

次に、すべての説明変数（計 10 変数）を使用するのではなく、できる限り少ない変数で効率的に群を判別できるように、変数選択法の変数減増法（stepwise backward selection method）を用いて変数の選択を行って、判別分析を行うこととする。その分析結果（変数減増法の結果：4 変数）は表 11 のようになった。変数減増法により 4 つの説明変数で導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.0000$ 」となり有意水準 1% で有意であり、判別率的中率は 75.61% となった。そして、「学校推薦型選抜を実施している学部数」の説明変数が 1% 水準で有意であり、「同一県内の国立大学の有無」、「総合系大学か否か」、「医学部医学科の設置の有無」の 3 つの説明変数は有意でなかったが選択された。これら 4 つの要因から「分析 1：学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部があるか否か」を説明できることが認められた。

表 11. 「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの「分析 1」の分析結果 (変数減増法)

	判別係数		標準化判別係数	P 値
学校推薦型選抜を実施している学部数	0.3545	**	0.8562	** 0.0014
同一県内の国立大学の有無	-1.0971		-0.5066	0.0606
総合系大学か否か	-1.2914		-0.6083	0.0878
医学部医学科の設置の有無	0.9883		0.4596	0.0886
定数項	-0.2924			

注：* は 5%水準 (P<0.05)、** は 1%水準 (P<0.01) でそれぞれ有意であることを示す。

ここで、4 つの説明変数「学校推薦型選抜を実施している学部数」、「同一県内の国立大学の有無」、「総合系大学か否か」と「医学部医学科の設置の有無」によって導いた判別関数の判別係数の値と符号から、「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの「分析 1」に係する要因について解釈する。それは、『「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している、すなわち「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部がある」大学は、学校推薦型選抜を実施している学部数が多く、同一県内に国立大学が他になく、総合系大学ではなく、医学部医学科がある』と解釈することができる。

4.4. 分析 2：「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）あるか否か」について

「分析 2」の「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）あるか否か」の分析結果（全変数：計 10 変数）は表 12 ようになった。計 10 個の説明変数によって導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.0268$ 」となり有意水準 5%で有意であり、判別の中率は 69.51%となった。しかし、8 個の説明変数は P 値が 0.05 以上であり有意ではなく、「学校推薦型選抜を実施している学部数」と「総合系大学か否か」の 2 つの説明変数が 5%水準で有意であった。これら「学校推薦型選抜を実施している学部数」と「総合系大学か否か」の 2 つの要因から「分析 2：学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）あるか否か」を説明できることが認められた。

次に、すべての説明変数（計 10 変数）を使用するのではなく、「分析 1」と同様、できる限り少ない変数で効率的に群を判別できるように、変数選択法の変数減増法を用いて変数の選択を行って、判別分析を行うこととする。その分析結果（変数減増法の結果：3 変数）は表 13 のようになった。変数減増法により 3 つの説明変数で導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.0003$ 」となり有意水準 1%で有意であり、判別の中率は 74.39%となった。そして、「学校推薦型選抜を実施している学部数」の説明変数が 1%水準で有意であり、「総合系大学か否か」と「医学部医学科の設置の有無」の 2 つの説明変数が 5%水準で有意である。これら 3 つの要因から「分析 2：学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）あるか否か」を説明できることが認められた。

表 12. 「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの「分析 2」の分析結果（全変数）

	判別係数	標準化判別係数	P 値
学校推薦型選抜の募集人員数	0.0024	0.2858	0.4786
学校推薦型選抜を実施している学部数	-0.4447 *	-1.1331 *	0.0152
アドミッションセンターの設置の有無	-0.1393	-0.0619	0.8638
アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か	0.0205	0.0102	0.9780
旧 1 期校か否か	-0.5073	-0.2465	0.4085
同一県内の国立大学の有無	0.6169	0.2998	0.4006
三大都市圏か否か	0.4003	0.1995	0.5328
総合系大学か否か	2.0915 *	1.0251 *	0.0319
整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か	0.3218	0.1374	0.6491
医学部医学科の設置の有無	-1.2297	-0.5848	0.1067
定数項	0.2196		

注：* は 5%水準 (P<0.05)、** は 1%水準 (P<0.01) でそれぞれ有意であることを示す。

表 13. 「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの「分析 2」の分析結果（変数減増法）

	判別係数	標準化判別係数	P 値
学校推薦型選抜を実施している学部数	0.3642 **	0.9281 **	0.0043
総合系大学か否か	-1.7288 *	-0.8474 *	0.0277
医学部医学科の設置の有無	1.7273 *	0.8215 *	0.0106
定数項	-1.1208		

注：* は 5%水準 (P<0.05)、** は 1%水準 (P<0.01) でそれぞれ有意であることを示す。

ここで、3 つの説明変数「学校推薦型選抜を実施している学部数」、「総合系大学か否か」と「医学部医学科の設置の有無」によって導いた判別関数の判別係数の値と符号から、「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かの「分析 2」に関係する要因について解釈する。それは、『「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している、すなわち「学校推薦型選抜」に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として 1 学部しかない場合を含める）ある」大学は、学校推薦型選抜を実施している学部数が多く、総合系大学ではなく、医学部医学科がある』と解釈することができる。

5. おわりに

本論文では、大学入試改革として 2021 年度入試から名称が変更になり開始された「学校推薦型選抜」について、具体的に内容面などでどんな変更があったのかを文部科学省の通知文書などをもとに

整理し、国立大学における「学校推薦型選抜」の実施状況を各大学のホームページで公開されている入試情報や文部科学省のホームページなどから調査し、一覧にして明らかにした。その上で、「学校推薦型選抜」で「大学入学共通テスト」を課している国立大学の特徴を、公開データに基づいて分析し、その課題と今後について論じた。

現在、「学校推薦型選抜」を実施している大学数は82大学中77大学に上るものの、入学者数で見るとここ5年間は横ばいに推移し、2022年度入試でも12%程度にとどまり、頭打ちになっている状況である。国立大学協会の方針では「学校推薦型選抜」に「総合型選抜」を加えた特別入試で、入学者数の30%を満たす目標を掲げているが、近年の状況を見ると「学校推薦型選抜」がこれから急増していくことは考えにくい。一方で、「総合型選抜」の入学者数は「学校推薦型選抜」に比べるとまだ半数ほどで、今後も増加していく可能性があり、その推移については注視していきたい。

そして、2021年度入試から名称が変更になり開始された「学校推薦型選抜」では、評価・判定基準をより明確化し、学力が担保されているかの根拠を示すことが文部科学省から求められた点が大きな変更点である。具体的には「大学入学共通テスト」を課することが一つの方法として示された。今回の調査では、82大学中61大学、74%の国立大学で「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を課していることが判明した。このことを踏まえ、国立大学において「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している大学の特徴はどこにあるのであろうか。そこで、本論文の4節において、まず「分析1」として、国立大学において「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している、すなわち「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部がある」大学であるか否かは、どんな要因が関係するか、を明らかにするために、判別分析を行った。その分析結果を総合的に捉えると、「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かに関係する要因については、学校推薦型選抜を実施している学部数が多く、同一県内に国立大学が他になく、総合系大学ではなく、医学部医学科があると解釈することができる。群馬大学では、2022年度入試から医学部医学科の「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を課すこととなったこともあり、判別関数による予測結果は「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に「課している」という判別結果となり、現状と一致している。

次に「分析2」として、国立大学において「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している、すなわち「学校推薦型選抜に大学入学共通テストを課している学部が複数（大学として1学部しかない場合を含める）ある」大学であるか否かは、どんな要因が関係するか、を明らかにするために、判別分析を行った。その分析結果を総合的に捉えると、「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課しているか否かに関係する要因については、学校推薦型選抜を実施している学部数が多く、総合系大学ではなく、医学部医学科があると解釈することができる。群馬大学では、前述したように2022年度入試から医学部医学科だけが「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を課すこととなっただけで、その他の学部では課していない。判別関数による予測結果は、大学とし

て「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に「課している」という判別結果となったが、「大学入学共通テスト」を課している学部が複数ではないので、現状とは一致していない。

これらの分析結果から共通する特徴的な点は、主な要因として学校推薦型選抜を実施している学部数が多く、そして、総合系大学ではなく、医学部医学科がある大学が「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を積極的に課している点である。著者らの所属する群馬大学では「分析 2」の結果に基づくならば、医学部医学科だけでなく、他の学部も「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を課するような入試制度を検討する必要があると言えるだろう。

また、いずれの分析結果からも、著者らの論文[11]の研究結果で示された「総合型選抜」を積極的に導入、実施する要因となった「アドミッションセンター」設置関係の要因と「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か」の要因がほとんど関係しないことが判明した。すなわち、旧 AO 入試が本格スタートした 2000 年前後以降、新たに整備新幹線などが開業した地域の国立大学の多くが、「総合型選抜」を積極的に導入、実施している点とは、明らかに異なる要因から国立大学では「学校推薦型選抜」に「大学入学共通テスト」を課している状況が判明したと言えるだろう。地方の国立大学の感覚としては、整備新幹線などの開業により地域経済が活性化し地元の国立大学への進学者数が増加するような期待感ではなく、逆に優秀な高校生が県外流出することに危機感を覚え、「総合型選抜」を積極的に導入、実施しているのが現状である。この点を踏まえ、本論文で取り上げた「学校推薦型選抜」は「総合型選抜」とのすみ分けを十分考慮して、入試制度の設定や学生募集活動を行うことが求められると考える。

最後に、今回の大学入試改革で学力が担保されているかの根拠を示すことが求められた点は「総合型選抜」も同様で、「総合型選抜」に「大学入学共通テスト」を課す国立大学も出てきている。こうしたことを踏まえ、「総合型選抜」で「大学入学共通テスト」を課している大学にどのような特徴があるのかを検証した上で、現在の国立大学における「学校推薦型選抜」と「総合型選抜」の入試方法の違いやすみ分けについて調査、分析を行うことが本研究の今後の課題である。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 基盤研究 (C) 20K01847 の助成を一部受けたものです。また、本論文の査読者の方々からは有益なコメントをいただきました。ここに心から感謝の意を表します。

参考文献

- [1] CiNii Articles ホームページ, <https://ci.nii.ac.jp/ja> 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.
- [2] 中央教育審議会 2014, 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～ (答申), https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354191.pdf 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.

- [3] 群馬大学 ホームページ, <https://www.gunma-u.ac.jp/admission/adm001/g2125> 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.
- [4] 北海道大学 令和 5(2022)年度入学者選抜要項, https://www.hokudai.ac.jp/admission/R05_admission.pdf 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.
- [5] 国立大学法人 全国 82 大学のホームページ (大学院大学を除く), 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.
- [6] 国立大学協会 2015 国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン, <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20150914-wnew-actionplan1.pdf> 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.
- [7] 国立大学協会 2015 国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン工程表, <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20150914-wnew-actionplan3.pdf> 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.
- [8] 国立大学協会 2017, 2020 年度以降の国立大学の入学者選抜制度 —国立大学協会の基本方針—, <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20171110-wnew-nyushi1-1.pdf> 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.
- [9] 高大接続システム改革会議 2016, 最終報告, https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.
- [10] 宮本俊一, 杉山学, 国立大学における「アドミッション・オフィサー」 —教員主体の人員構成とその課題—, *Journal of Social and Information Studies*, Vol.28 (2021), pp.67-84.
- [11] 宮本俊一, 杉山学, 国立大学における「総合型選抜」 —AO(Admissions Office)入試導入から 21 年、現状と課題—, *Journal of Social and Information Studies*, Vol.29 (2022), pp.43-62.
- [12] 文部科学省 2018, 平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について (通知), https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/11/06/1397731_03.pdf 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.
- [13] 文部科学省 ホームページ, 国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要, https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/1414952_00002.htm/ 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.
- [14] 中切正人, 橋本康弘, 宮下伊吉, 大久保貢, 総合型選抜・学校推薦型選抜を見据えたパフォーマンス評価の研究—パフォーマンス課題の実践とルーブリックの分析—, *大学入試研究ジャーナル*, Vol.30 (2020), pp.234-24.
- [15] 東北大学 令和 5(2022)年度入学者選抜要項, <https://web-pamphlet.jp/tohoku/2023a/#page=1> 閲覧日 2022 年 8 月 5 日.
- [16] 柳井晴夫, 高根芳雄, 現代人の統計 2 : 新版 多変量解析法, 朝倉書店, 1985.